

公募委託調査研究:過去の募集テーマ・応募状況/採用研究一覧

2012年2月1日現在

■過去の募集テーマ、応募状況

募集年度	募集テーマ	応募件数	採用件数	委託費用(年度合計)
2010年度	絆の広がる社会づくり	34	8	1,175.2万円
2009年度	地域社会の課題と展望	35	7	879.3万円
2008年度	希望のもてる社会づくり	35	4	573.0万円
2007年度	社会連帯の再構築	25	4	640.7万円
2006年度	格差問題	11	4	593.7万円
	ライフスタイルの多様化に伴う福祉の課題	3	0	
2005年度	地域コミュニティの再構築	18	4	749.3万円
	2007年問題	5	1	

■過年度の採用研究

(順不同、敬称略)

募集年度	募集テーマ	研究課題	(代表)研究者 氏名	所属研究機関・役職 (応募当時)	公募報告誌
2010年度	絆の 広がる 社会 づくり	非自発的孤立・無縁ゼロ社会創成のためのセーフティネット設計	青木 恵子	大阪大学社会経済研究所特任助教	研究継続中
		福祉NPOと住民自治組織の連携システムに関する研究	栗本 裕見	大阪市立大学都市研究プラザ特別研究員	研究継続中
		インターネット上の社会関係資本に基づく地域社会政策	軍司 聖詞	早稲田大学大学院経済学研究科博士後期課程	研究継続中
		退職後勤労者の家族および近隣との「つながり」と高齢期の健康状態に関する調査研究	清野 薫子	東京医科歯科大学大学院国際保健医療協力学分野助教	研究継続中
		地域防災における相互扶助のあり方に関する研究	照本 清峰	和歌山大学地域連携・生涯学習センター、防災研究教育センター特任准教授	研究継続中
		若者のキャリア形成における社会関係の役割 —女子大生の将来展望と重要な他者	土岐 智賀子	立命館大学大学院社会学研究科博士後期課程	研究継続中
		地域通貨を活用した地域ドックによる地域社会の活性化	西部 忠	北海道大学大学院経済学研究科教授	研究継続中
		協力し合う組織文化の評価とその構築によるメンタルヘルス疾患一次予防の検討	和田 耕治	北里大学医学部衛生学公衆衛生学講師	研究継続中

■過年度の採用研究

(順不同、敬称略)

募集年度	募集テーマ	研究課題	(代表)研究者 氏名	所属研究機関・役職 (応募当時)	公募報告誌
2009年度	地域社会の課題と展望	次世代育成支援行動計画における地域子育て支援事業の評価に関する研究	小野 セレス 摩耶	滋慶医療経営管理研究センター —主席研究員	研究継続中
		女性ホワイトカラーの保育環境としての地域社会の課題と展望 —企業福祉との役割分担—	川上 千佳	奈良女子大学大学院人間文化研究科博士後期課程	研究継続中
		社会的企業の社会的包摂機能の戦略的社會基盤整備の制度化に関する日英比較研究	塚本 一郎	明治大学経営学部教授	研究継続中
		地域福祉を支える寄付の仕組みに関する研究	石田 祐	明石工業高等専門学校講師	2012年1月発行
		地域を支える保育サービスと子育て支援策 —国際比較からみた日本型「準市場」改革の可能性—	高端 正幸	新潟県立大学国際地域学部 准教授	2011年12月発行
		自主防災組織活性化による福祉コミュニティ再生の課題と展望	玉里 恵美子	高知大学研究教育部准教授	2011年12月発行
		日本における中山間地域の活性化に関する地域マネジメント研究 —経営学・マーケティング・ケアの視点から—	守屋 貴司	立命館大学経営学部教授	2011年7月発行
2008年度	希望のもてる社会づくり	ポスト福祉国家の時代における共生社会の可能性とベーシック・インカム論	飯田 文雄	神戸大学大学院法学研究科教授	2010年12月発行
		高齢化及び人口移動に伴う地域社会の変動と今後の対策に関する学際的研究	高橋 巖	日本大学生物資源科学部准教授	2010年12月発行
		日系人労働者は非正規就労からいかにして脱出できるのか?その条件と帰結に関する研究	稲葉 奈々子	茨城大学人文学部准教授	2010年10月発行
		社会的排除対策としての教育政策 —欧州諸国からの教訓—	高屋 定美	関西大学商学部教授	2010年9月発行
2007年度	社会連帯の再構築	社会連帯組織としての非営利・協同組織(協同組合)の再構築	杉本 貴志	関西大学商学部教授	2011年5月発行
		デンマークにおけるワーク・ライフ・バランス —社会連帯の観点から—	熊倉 瑞恵	日本女子大学大学院人間生活学研究科博士課程後期	2010年10月発行
		社会連帯型人材育成モデルの構築に当たって —日本とフィンランドにおける人材育成システムの社会的役割に関する比較研究—	亀野 淳	北海道大学高等教育機能開発総合センター准教授	2010年4月発行
		NPOにおける若者の就労支援に関する調査研究	加藤 志保	特定非営利活動法人チャイルドライン支援センター事務局長	2010年2月発行

■過年度の採用研究

(順不同、敬称略)

募集年度	募集テーマ	研究課題	(代表)研究者 氏名	所属研究機関・役職 (応募当時)	公募報告誌
2006年度	格差問題	地域間格差縮小政策の貧困削減効果に関する研究	浦川 邦夫	京都大学大学院経済学研究科博士課程	2009年12月発行
		土地・資産をめぐる格差と社会保障及び関連政策に関する研究	広井 良典	千葉大学法経学部教授	2009年3月発行
		転職経路が機会の不平等性・所得格差に与える影響	森山 智彦	同志社大学大学院社会学研究科産業関係学専攻博士後期課程	2009年1月発行
		就業形態の多様化と社会保険の適用状況に関する国際比較	丸山 桂	成蹊大学経済学部助教授	2008年11月発行
2005年度	コミュニティ構築	勤労女性の生活と介護の両立支援に関する研究	橋爪 祐美	筑波大学大学院人間総合科学研究科助教授	2008年7月発行
		地域リーダー像に関する研究	麻生 裕子	連合総研研究員	2007年9月発行
		地域経済社会の活性化に及ぼす文化活動の効果とその方策に関する研究	枝川 明敬	東京藝術大学音楽学部教授	2007年9月発行
		田舎暮らし実現のための社会システムに関する研究	小見 志郎	県立広島大学経営情報学部教授	2007年7月発行
2007年問題		若年中堅世代から見た技能・ノウハウ継承上の問題点とその対策	小川 浩	神奈川大学経済学部助教授	2007年6月発行